

事業番号	09 05 02	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍調査事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	農地整備課	
	施策の総合的展開	4-1 地域防災の向上			E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
		4 災害に強い地域づくり			実施期間	S27 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

1 事業の概要

目指す姿	県土の保全並びにその利用の高度化に資するとともに、土地の所有者、地番、地目及び境界等を調査し地籍の明確化を図る。 「第7次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標(H25~29) ・地籍の期間内調査面積 275km ² (事業効果:公共事業の円滑化、災害復旧事業の迅速化、土地取引の円滑化、課税の適正化)					
現状(予算編成時)	・登記所の公図の約4割は、まだ、明治時代の地租改正時の記録をもとにしており、土地の実態を正確に表してしていない。 ・限りある国土の有効活用・保全を図るためには、土地の実態を正確に把握する地籍調査を実施する必要がある。 ・地籍調査の国進捗率は51%に対して、県進捗率は37.9%と調査が遅れている状況。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 国土調査法、国土調査促進特別措置法				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) 「第7次長野県土地改良長期計画」 ・調査面積 16.0km ² (累加面積 96.6km ² , 35.1%) [275km ²]					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目		実施方法	H28実施内容	H28	
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
地籍調査事業		補助金	地籍年度調査面積16.0km ² (長野市他37市町村)	283,674	-4,070	279,604
土地分類基本調査		委託	地層地質図作成業務委託(「時又」「満島」図幅)	2,911		2,911
			合計	286,585	-4,070	282,515

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28補正後
	前年度繰越			0
	当初予算	282,096	292,293	286,585
	補正予算	-1,000		-4,070
	合計(A)	281,096	292,293	282,515
	一般財源	91,807	95,404	93,284
	県債			
	国庫支出金	186,827	194,562	186,320
	その他	2,462	2,327	2,911
	決算額(B)	276,968		
概算職員数(人)	5.60	5.60	5.60	
概算人件費	46,245	46,245	46,245	
概算事業費(B(A)+C)	323,213	338,538	328,760	

成果目標の達成状況						
項目	H26末	H27末	H28			H29目標
			目標	成果	達成状況	
地籍年度調査面積	19.9km ²	17.0km ²	16.0km ²			
地層地質図調査	2図	2図	2図			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------